



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL http://www.sanden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 梅村 信裕 (TEL) 03-5209-3341
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	71,631	2.8	1,055	—	1,691	—	1,284	—
29年3月期第1四半期	69,659	△12.2	△984	—	△3,041	—	△2,131	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,727百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △7,995百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.30	—
29年3月期第1四半期	△15.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	295,195	50,881	15.3	327.42
29年3月期	280,194	49,159	15.5	315.27

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 45,229百万円 29年3月期 43,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	1.0	5,000	216.0	4,000	—	2,000	—	72.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	140,331,565株	29年3月期	140,331,565株
② 期末自己株式数	2,192,326株	29年3月期	2,197,243株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	138,137,506株	29年3月期1Q	138,108,308株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月22日開催の第91期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭(注1) 期末 0円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期(累計) 14円48銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は0円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の地政学的リスクなどによる先行き不透明感、中国経済の減速懸念などあるものの、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。一方、我が国経済は、海外経済の不確実性が高まるなど懸念材料を抱えた状況が続いているものの、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下、当社グループは平成29年5月11日に発表しました通り、平成32年度を最終年度とした中期経営計画をスタートいたしました。

以下経営目標を掲げ、この目標を達成するべく4つの柱からなる重点項目に取り組んでおります。

<中期経営目標>

売上高：3,200億円

売上高経常利益率：5%

株主資本比率：25%

<重点項目>

- (1) 収益性向上に向けたコスト構造改革
- (2) 財務体質強化に向けた資産効率改善
- (3) 企業価値創造に向けた事業ポートフォリオの最適化
- (4) 持続的成長に向けた経営システム革新

その結果、売上高は自動車機器事業の増収等により71,631百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は、市況の逼迫等による原材料費上昇の影響はあったものの、前年度より取り組んできた抜本的構造改革によるコスト削減効果等があり、1,055百万円（前年同期は営業損失984百万円）となりました。経常利益は1,691百万円（前年同期は経常損失3,041百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,284百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,131百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客の環境指向を的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。その結果、欧州・アジアにおける販売増等により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、欧州・アジアにおける販売増による増益効果に加え、抜本的構造改革によるコスト削減等もあり、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は51,832百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,134百万円（前年同期比613.3%増）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

バンディングシステム事業においては、積極的な環境製品の開発や新製品展開によるビジネス拡大を図りましたが、国内自動販売機市場の縮小傾向等の影響を受け、前年同期に比べ減収となりました。

利益については、抜本的構造改革によるコスト削減効果等により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は17,546百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は393百万円（前年同期は営業損失490百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び現金同等物等の増加、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比べて15,000百万円増加し、295,195百万円となりました。

負債については、主に有利子負債等の増加があり、前連結会計年度末に比べて13,278百万円増加し、244,313百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益及びその他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べて1,722百万円増加し、50,881百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,040	20,823
受取手形及び売掛金	79,964	82,695
商品及び製品	23,200	22,032
仕掛品	10,547	12,331
原材料	10,026	10,649
その他のたな卸資産	3,406	4,873
繰延税金資産	2,372	2,674
未収入金	4,840	4,308
未収消費税等	3,246	3,445
その他	6,241	7,842
貸倒引当金	△753	△739
流動資産合計	157,132	170,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,776	21,586
機械装置及び運搬具（純額）	23,788	24,655
工具、器具及び備品（純額）	5,238	5,057
土地	17,717	17,712
リース資産（純額）	7,166	7,175
建設仮勘定	5,562	5,766
有形固定資産合計	81,250	81,954
無形固定資産		
のれん	142	124
リース資産	156	143
その他	4,122	3,994
無形固定資産合計	4,422	4,262
投資その他の資産		
投資有価証券	31,867	32,438
退職給付に係る資産	90	91
繰延税金資産	2,621	2,734
その他	6,026	6,005
貸倒引当金	△3,216	△3,227
投資その他の資産合計	37,389	38,042
固定資産合計	123,062	124,259
資産合計	280,194	295,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,005	54,471
短期借入金	54,518	63,329
1年内返済予定の長期借入金	29,789	29,679
未払金	14,714	8,358
リース債務	1,900	1,963
未払法人税等	993	660
賞与引当金	3,793	4,757
売上割戻引当金	1,083	1,368
製品保証引当金	4,736	4,887
繰延税金負債	7	12
その他	8,852	11,197
流動負債合計	173,396	180,684
固定負債		
社債	-	2,000
長期借入金	44,181	48,211
リース債務	5,247	5,204
繰延税金負債	1,724	1,979
退職給付に係る負債	3,257	3,304
役員退職慰労引当金	112	-
環境費用引当金	360	338
株式報酬引当金	138	163
その他	2,616	2,425
固定負債合計	57,637	63,628
負債合計	231,034	244,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	29,447	30,732
自己株式	△1,203	△1,200
株主資本合計	43,028	44,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,618	4,054
繰延ヘッジ損益	△16	△97
為替換算調整勘定	△2,048	△2,041
退職給付に係る調整累計額	△1,032	△1,003
その他の包括利益累計額合計	520	912
非支配株主持分	5,610	5,652
純資産合計	49,159	50,881
負債純資産合計	280,194	295,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	69,659	71,631
売上原価	57,594	58,603
売上総利益	12,064	13,028
販売費及び一般管理費	13,049	11,973
営業利益又は営業損失(△)	△984	1,055
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	85	83
持分法による投資利益	822	1,239
その他	186	326
営業外収益合計	1,105	1,664
営業外費用		
支払利息	582	643
為替差損	2,306	123
その他	273	261
営業外費用合計	3,162	1,028
経常利益又は経常損失(△)	△3,041	1,691
特別利益		
固定資産売却益	1	64
受取保険金	357	-
その他	16	5
特別利益合計	375	70
特別損失		
固定資産処分損	8	8
災害による損失	55	-
その他	19	25
特別損失合計	82	33
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,749	1,728
法人税等	△708	258
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,040	1,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,131	1,284

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,040	1,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	434
繰延ヘッジ損益	△7	△80
為替換算調整勘定	△4,018	523
退職給付に係る調整額	229	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,726	△649
その他の包括利益合計	△5,955	257
四半期包括利益	△7,995	1,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,727	1,676
非支配株主に係る四半期包括利益	△268	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車機器 事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,754	17,376	67,131	2,528	69,659	—	69,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	49,754	17,376	67,131	2,528	69,659	—	69,659
セグメント利益 又は損失(△)	159	△490	△331	△653	△984	—	△984

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車機器 事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,832	17,546	69,378	2,253	71,631	—	71,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,832	17,546	69,378	2,253	71,631	—	71,631
セグメント利益 又は損失(△)	1,134	393	1,528	△472	1,055	—	1,055

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。